

平成28年度(第38回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



齋藤 美貴氏

医師・青森県
(津軽保健生活協同組合
健生病院)

早くから母乳育児の重要性に着目し、勤務する津軽保健生活協同組合健生病院にてWHO・ユニセフによる「赤ちゃんにやさしい病院」認定に尽力。自院の活動にとどまらず、「あおもり母乳の会」「あきた母乳育児を支える会」を設立するなど広域の活動に精力的に取り組んできた。

新生児蘇生法をはじめとするさまざまな周産期救急関連の資格も取得し、研鑽に励むとともに後進の指導にも力を注いでいる。これらの功績は大きく、今後も活躍が期待される。



石坂 千雪氏

保育士・秋田県
(鹿角市児童センター/
子ども未来センター)

保育士として、市の職員として、つねに母親の声に耳を傾け、ニーズに合ったサービスの実現に向けて、行政への橋渡し役を担ってきた。「託児をもっと気軽に利用したい」との意見を受け、県内初となる常設託児所開設の際は、氏がアドバイザーとなって市に働きかけ実現させた。

「親が孤立しない環境づくり」と「親の自信を促す対応」を念頭に、よりよい子育て環境づくりに貢献。「子育てサポーター」の養成講座を開くなど、支援の質の向上にも力を注いでいる。



小田 淳子氏

保健師・山形県
(米沢市役所)

母子保健業務の市町村移譲という変化の大きい時期に、乳幼児健診に心理士を配置し、発達障害のスクリーニングを実施したり、子育て支援の視点を組み込むなど、社会情勢の変化に対応した健診体制を整えた。また、保育士や小児科医らとも連携して、5歳児発達相談を実施した。

東日本大震災発生時に市が多くの被災者を受け入れた際には、避難者の健康状態をチェックできる体制を整備すると同時に、とくに避難してきた母子の支援に尽力した。



佐藤 君江氏

助産師・栃木県
(獨協医科大学病院)

疾病などの病的リスク、あるいは貧困や望まない妊娠など社会的リスクの高い妊産婦のケアに取り組み、虐待予防の観点からも、積極的に支援に携わってきた。

学校現場と連携した思春期講演活動を行い、県内の人工妊娠中絶率の減少に寄与。また助産師一人あたりの分娩件数が減少していたことから、スキルアップ等を目的に助産師を他施設に向かわせるシステムを導入し、主体的に運用に関わっている。これらの業績の意義は大きい。



菅原 弘子氏

助産師・埼玉県
(行田市保健センター
訪問指導員)

長年訪問事業や相談事業で多くの母親の育児不安に接してきた経験から、健診体制や相談体制を整えるとともに、健診時等のアンケートを活用し、児童虐待予防や産後うつ等の早期発見につなげてきた。

訪問事業ではリーダー的立場で助言等を行い、担当者全体の資質向上に注力。子育て包括支援センターの開設の際には、妊産婦の置かれている現状や求められる支援について助言を行うなど、重要な役割を果たした。



山岸 和美氏

助産師・石川県
(すみれ助産院)

自身も双子の親として、多胎児の子育ての困難さと支援の必要性を実感し、助産院を開業。開院当初から多胎児サークルを立ち上げ、多胎児の家庭を支える活動を継続的に展開している。

NPO法人「いしかわ多胎ネット」の発足にも携わり、ピアサポーター養成講座や支援者向け研修を実施するなど、支援者の育成に励む。多胎児の親の不安を取り除き、自信をもって子育てができるように促すこれらの取り組みが果たした役割は大きい。



三村 春美氏

助産師・長野県
(助産院 HARU・
レディース&マタニティ
倶楽部)

20年以上にわたり新生児訪問や母乳育児相談に従事。地域の子育て支援を充実させるためには、現代の困難な子育て事情を地域住民に理解してもらい、身近な子育て支援に参加してもらうことが重要という観点から、講演や執筆、有線放送による啓発活動に長年取り組んできた。

望まない妊娠やDV、ひいては児童虐待を予防する取組みとして、学校での思春期教育にも注力。命の大切さと、互いの人権を尊重することの大切さを併せて伝えている。



廣田 直子氏

保健師・愛知県
(田原市役所)

虐待予防の観点から、リスクのある妊婦を早期に把握し、集中的に支援を行う体制づくりに貢献した。

具体的には、保健と医療の連携の必要性を8市町村の40施設に呼びかけ、連携会議の開催とその定着に大きな役割を果たし、タイムリーに情報共有できる体制を確立した。また、虐待防止には孤立を防ぐことが不可欠と考え、早期からの定期的な訪問により母親が支援者と信頼関係を築き、前向きに子育てに取り組めるよう支援を行っている。



馬見塚 美由紀氏

保健師・大分県
(由布市役所)

人口減少が進む地域において、きめ細かな母子保健サービスを提供するため、支援者の育成に励むとともに、子育て支援サークルを立ち上げるなど地域のつながりを重視した母子保健活動を続けている。

市全体の保健事業の管理者として、体制の見直しを行い、さらに熊本・大分地震の際もリーダーシップを発揮し、とくに妊婦や乳幼児を抱えた避難者に配慮した対応を行った。地域活動への貢献は多大で、今後も発展が望まれる。



岩本 彰太郎氏

医師・三重県
(三重大学医学部附属病院
小児トータルケアセンター)

三重県済生会明和病院内の重症心身障害児(者)施設「なでしこ」への赴任を契機として、医療的ケアを必要とする重症児とその家族の在宅生活の支援に力を注いできた。

三重大学附属病院内に、在宅医療が必要な子どもとその家族を支援する小児トータルケアセンターを設置。小児リハビリ外来の開設、レスパイト事業(家族のリフレッシュを図るため一時的にケアを代替するサービス)の開始など、重症児とその家族のための支援策を多数提案し実施した。



高橋 なぎさ氏

助産師・横浜市
(助産院 ママスハウス)

女性が気軽に相談できる専門家として、助産師の活用を提案。さまざまな課題を抱える周産期の女性たちを、適切な支援につなげる取り組みを行っている。

担当地域において数多くの訪問指導や両親教室、電話相談に携わると同時に、積極的に後進の育成に励む。また、行政と協働し助産所分娩の安全性確保のためのガイドライン、および早期退院システムを構築。分娩施設の不足等により受け入れが困難となる「お産難民」の減少に貢献した。



北村 八重子氏

助産師・滋賀県
(北村助産院)

数多くの看護・助産の現場に立ち合いながら、「それぞれの大切な時期を笑顔で送れるように」をモットーに、地道な母子保健活動を継続している。母乳育児支援では夜間も対応を行うほか、訪問指導等で培った対応能力を妊娠期からの虐待防止や産後うつ予防の取組みに活かしてリーフレットを作成、情報を共有した。

さらに、ケアマネージャー(介護支援専門員)の資格を取得し、母子の家族の支援などライフサイクルを通じた保健事業を活発に行っている。



小田 美幸氏

助産師・福岡市
(福岡市南区
保健福祉センター)

一貫して、母親の育児不安の解消を目指して、さまざまな企画を立案・実施してきた。

たとえば、育児不安の強い母親を対象とした「子育て相談会」、精神科医師による個別相談、1歳までの子どもの親を対象とした相談会の実施などである。また、産後うつを早期に発見するシステムの導入や、乳幼児健診時のフォローマニュアルを策定。関係機関と連携し、早期からの母親の育児不安の軽減と、児童虐待の防止に貢献した。



藤原 美輪氏

保健師・兵庫県
(稲美町役場)

育児上の悩みに直面する母子への支援に重点的に取り組み、ひいては児童虐待予防のための仕組みづくりに大きく貢献した。

育児上の困難を抱える家庭への訪問経験をもとに、事例を分析し、支援のあり方をまとめたマニュアルを作成。関係者間で共有し、より具体的な支援策を立てることを可能にした。また、マニュアルをもとに妊婦面接時の問診票を改訂し、ハイリスク妊婦の早期把握・早期訪問の仕組みを整えた。



鈴木 令佳氏

助産師・横須賀市
(かもめ助産院)

妊娠期から産後に至る切れ目ない支援を目指して、助産院を拠点に母親学級やヨガ教室を開き、他院での出産予定者も受け入れてきた。

とくに産後直後の不安定な時期の支援として、産後ケアを重視し、開業当初からデイケアを開始。現在は、これまでの経験を活かし、市の受託事業として、全国でも珍しいデイケア・ナイトケア・ショートステイの三本柱でのサービスを提供している。助産院では研修生を受け入れるなど後進育成にも積極的に取り組む。